

令和3年度 出資団体評価シート

1 基本情報

団体名	(公財) パシフィック・ミュージック・フェスティバル組織委員会	所管課	市) 文化部文化振興課		
基本財産	136,760千円	記入者	担当	下山	電話 011-211-2261
設立年月日	平成14年(2002年) 4月1日	本市出資額	100,000千円 (出資割合 73.1%)		
設立・出資目的	この法人は、パシフィック・ミュージック・フェスティバル札幌を通じて、世界最高水準のオーケストラ教育を実施するとともに、演奏会等の音楽の普及に関する事業を行うことにより、次代を担う若手音楽家を育成し、文化芸術の発展及び向上を図り、音楽を通じて世界平和に貢献することを目的とする。	沿革	平成2年	民間企業等が主体となり、第1回パシフィック・ミュージック・フェスティバル(PMF)を開催	
代表者	理事長(非常勤) 秋元 克広(市長)	平成3年	PMF組織委員会が主体となり、第2回PMFを開催		
主な出資者	① 札幌市 (73.1%) ② 野村証券 (7.3%) ③ 北海道 (3.7%) ④ トヨタ自動車 (2.2%) ⑤ 北海道新聞社 (2.2%) ⑥ パナソニック (2.2%)	平成14年	(財) PMF組織委員会として認可		
団体所在地	〒060-0052 札幌市中央区南2条東1丁目1-14住友生命札幌中央ビル1階	平成22年	(公財) PMF組織委員会へと移行		
					電話 011-242-2211

2 実施事業 (詳細については事業評価シート参照)

(1) [No.] [主要事業名] (該当ページ)	
[設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性]	
① 教育事業 (5ページ)	② 演奏会事業 (6ページ)
世界最高水準のオーケストラ教育の実施により、次代を担う若手音楽家を育成し、文化芸術の発展及び向上を図り、音楽を通じて世界平和に貢献する。	世界最高水準の音楽家等による演奏会の開催により、優れた音楽演奏に接する機会を広く提供し、文化芸術の発展及び向上を図り、音楽を通じて世界平和に貢献する。
③ 音楽普及事業 (7ページ)	④
演奏技術及び音楽指導方法の向上を図り、優れた演奏に接する機会を提供することにより、音楽に対する理解を深め、文化芸術の発展及び向上を図る。	
⑤	⑥
⑦	⑧
(2) 総支出に占める事業支出割合	100.0% (主要事業支出合計 134,823千円 ÷ 総支出 134,823千円)
(3) 主要事業の有効性 (出資・設立目的に対して事業効果は、十分出ているか)	
評価	<input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
理由	国際教育音楽祭の実施を通じて、参加したアカデミーの育成を実践するとともに、年間延べ3万人以上の市民が音楽に親しむ機会を提供することで、芸術文化の普及発展を図っていると認められるため。
(4) 主要事業の質・量 (出資・設立目的の達成のために、必要十分な事業が実施されているか)	
評価	<input checked="" type="checkbox"/> 実施されている <input type="checkbox"/> 一部見直す必要がある <input type="checkbox"/> 実施されていない
理由	国際教育音楽祭の実施を通じて、3,600人を超すアカデミー修了生が世界の主要なオーケストラ等に所属しているほか、世界でも有数の音楽家であるPMF教授陣が加わった演奏会を行うことにより、質の高い音楽に触れる機会を市民に提供していると認められるため。

3 団体職員・構成員等

令和3年4月1日現在(単位:人)

	本市OB	本市派遣	プロパー	その他	総数	プロパー職員の年齢構成		役員の任期			
役員						10歳代	40歳代	8	理事	2年	
常勤理事	1	0	0	0	10	20歳代	50歳代	2	監事	4年	
常勤監事	0	0	0	0		30歳代	60歳代		代表権のある役員の就任年月		
非常勤理事			7			平均年齢		43.3	歳	理事長	H2.7
非常勤監事			2							副理事長	
職員									職員総数の推移(人)		
常勤管理職	0	3	1	0	16				H31.4.1時点	16	
常勤一般職	0	0	12						R02.4.1時点	16	
非常勤職員			0								

4 財政状況

※数字は団体決算ベース（金額単位：千円）

区分			R1年度決算	R2年度決算	(経常収益比)	(前年比)
財務状況	正味財産増減計算書	経常収益(a)	490,159	86,110	(100.0%)	(▲ 404,049)
		経常費用(b)	607,129	134,823		(▲ 472,306)
		うち管理費等(c)	31,819	22,188	(25.8%)	(▲ 9,631)
		うち人件費(d)	93,669	80,462	(93.4%)	(▲ 13,207)
		当期経常増減額(e)	▲ 116,970	▲ 48,713		(+68,257)
		当期正味財産増減額(f)	▲ 133,030	▲ 44,023		(+89,007)
	貸借対照表	資産(g)	369,046	305,338		(▲ 63,708)
		流動資産(h)	57,015	79,770		(+22,755)
		固定資産(i)	312,031	225,568		(▲ 86,463)
		うち基本財産(j)	136,760	136,760		(0)
		負債(k)	36,616	18,778		(▲ 17,838)
		流動負債(l)	36,616	18,778		(▲ 17,838)
		固定負債(m)	0	0		(0)
		正味財産(n)	332,430	286,560		(▲ 45,870)
借入金残高(o)	0	0		(0)		

R2年度決算の概要

区分	当期収入の増減、収支の状況、資産・負債の大幅な変動の要因等
a	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、PMF2020の開催を中止したため。
b	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、PMF2020の開催を中止したため。
f	当期正味財産増減額はマイナスとなっているが、不足分はオペラ事業実施のための積立金及び収支不足に対応するための積立金を取崩し充当した。

※詳細は、別添の貸借対照表、正味財産増減計算書を参照。

5 本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース（金額単位：千円）

区分	R1年度決算	R2年度決算	(前年比)
市補助金・交付金・負担金	293,593	64,434	(▲ 229,159)
市委託料	432	0	(▲ 432)
市業務委託料	432	0	(▲ 432)
うち随意契約	432	0	(▲ 432)
市指定管理費	0	0	(0)
うち非公募	0	0	(0)
(参考)再委託額	0	0	(0)
うち市業務委託分	0	0	(0)
再委託率			(0)
市貸付金	0	0	(0)
市貸付金残高	0	0	(0)
損失補償等限度額	0	0	(0)
損失補償契約等に係る債務残高	0	0	(0)
(参考)市施設利用料金収入	0	0	(0)
うち非公募	0	0	(0)

6 財務指標に基づく評価

(金額単位：千円)

項目		R1年度	R2年度	(前年比)	評価基準	備考	
(1)健全性	剰余金(n-j)	195,670	149,800	(▲ 45,870)	プラス	正味財産-基本財産	
	自己資本比率(n÷g)	90.1%	93.9%	(+3.8%)	≥50%	正味財産÷資産	
	流動比率(h÷l)	155.7%	424.8%	(+269.1%)	≥150%	流動資産÷流動負債	
	固定比率(i÷n)	93.9%	78.7%	(▲15.1%)	≤100%	固定資産÷正味財産	
	借入金依存度(o÷g)	0.0%	0.0%	(0.0%)	前年比較減	借入金残高÷資産	
(2)生産性	職員一人当たり経常収益	30,635千円	5,382千円	(▲ 25,253千円)	前年比較減	経常収益÷職員総数	
	人件費率(経常収益比)(d÷a)	19.1%	93.4%	(+74.3%)	前年比較増	人件費÷経常収益	
	職員一人当たり管理費	1,989千円	1,387千円	(▲ 602千円)	前年比較減	管理費等÷職員総数	
	管理費率(経常収益比)(c÷a)	6.5%	25.8%	(+19.3%)	前年比較増	管理費等÷経常収益	
(3)自立性	市依存度(収入)	60.0%	74.8%	(+14.8%)	前年比較減	市収入(注1)÷経常収益	
	市財政的関与割合(収入)	60.0%	74.8%	(+14.8%)	前年比較減	市収入(注2)÷経常収益	
健全性の評価		<input type="checkbox"/> 非常に高い <input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 概ね健全 <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い					
理由	・債務超過、累積欠損の状態ではなく、自己資本比率、流動比率、固定比率は健全である。 ・しかし、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、PMF2020の開催を中止するなど、例年と大きく状況が異なるものの、3期連続赤字となったため、1段階下位の評価とした。						

(注1)市収入=市補助金・交付金・負担金+市業務委託料(随意契約分)+市指定管理費(非公募分)+市施設利用料金収入(非公募分)

(注2)市収入=市補助金・交付金・負担金+市業務委託料+市指定管理費+市施設利用料金収入

7 「札幌市出資団体の在り方に関する基本方針」に基づく具体的な行動計画の総括評価

ここでは、具体的な行動計画(※1)で示した取組目標について、年度ごとの指標(※2)の達成状況と集中取組期間の総括評価を行う。

※1詳細については具体的な行動計画(別冊子)を参照

※2指標の実績値は各年度末時点のもの

(1) 出資・出捐

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○現状の出資比率を継続する。							
①	市出資金	目標	100,000千円	100,000千円	100,000千円	100,000千円	100,000千円
		実績	100,000千円	100,000千円	100,000千円	100,000千円	100,000千円
②		目標					
		実績					
○総括評価							
達成							
【取組結果】							
評価	本事業が市と組織委員会との共催事業である点に鑑み、市と組織委員会との間で良好な関係性が保たれていることが円滑な事業実施につながるため、市出資金の引上げ等がなく、目標を達成している現状は適正なもの判断する。						

(2) 人的関与

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○必要な人的関与の維持							
①	市派遣職員数	目標	3人	3人	3人	3人	3人
		実績	4人	3人	3人	3人	3人
②	市職員の理事就任数	目標	2人	2人	2人	2人	2人
		実績	2人	2人	2人	2人	2人
○総括評価							
達成							
【取組結果】							
評価	上記同様、市と組織委員会との間で良好な関係性が保たれていることが円滑な事業実施につながることから、市職員の派遣や理事就任に係る目標が達成できている現状は適正なもの判断する。						

(3) 団体の活用

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○東京オリンピック・パラリンピック開催やアニバーサリーイヤーに対応する新規事業の展開							
①	東京オリンピック・パラリンピック文化プログラム関連事業数	目標	1	1	1	1	1
		実績	0	1	1	1	1
②	記念事業の実施	目標	検討	検討	事業実施	事業実施	事業実施
		実績	検討	検討	事業実施	事業実施	中止
○総括評価							
達成							
【取組結果】							
評価	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、PMF2020が中止、東京オリンピック・パラリンピックが延期になったが、PMF事業のbeyond2020の認証取得、平成30年度にはPMFの創設者であるレナード・バーンスタイン生誕100年を記念した事業、令和元年度にはPMF30回記念事業の実施など、進捗状況は適正なものと判断する。						

(4) 更なる経営の安定化

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○新たな協賛企業の獲得による経営の安定化							
①	協賛企業数	目標	70社	72社	74社	76社	80社
		実績	59社	73社	80社	82社	105社
②	企業協賛金額	目標	140,000千円	145,000千円	150,000千円	155,000千円	160,000千円
		実績	139,421千円	151,058千円	144,860千円	140,196千円	102,898千円
○総括評価							
達成							
【取組結果】							
評価	新たな協賛企業の獲得は、組織委員会の経営の安定化に留まらず、事業の自主性にも影響する。協賛企業数は大きく目標を達成しているものの、協賛金額が減少傾向で、既存の協賛企業への営業努力等により増額を目指す必要があると判断する。なお、令和2年度は、PMF2020が中止となったため、協賛の募集活動は行わなかったが、2社から今後の活動に対する協賛の申し出があった。						

(5) 団体統制

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○組織体制の強化・確立							
①	組織体制の強化、確立	目標	調査・研究	検討	導入	導入済	導入済・検証
		実績	—	一部導入	一部導入済	導入	導入
②		目標					
		実績					
○総括評価							
達成							
【取組結果】							
評価	組織体制の強化として、平成28年度に芸術顧問会議を企画運営推進会議へ刷新し、さらに令和2年度にメンバーを一新し芸術企画会議へと移行したほか、PMF札幌ラウンドミーティングの設置や、事業の企画・検討・推進の体制や他団体との連携強化を図った。加えて令和2年1月に組織マネジメント強化の観点から機構改革を実施するなど、目標は達成したものと判断する。						

(6) 札幌市の施策との連動

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○文化財施設の活用等及び海外での本市の魅力発信							
①	文化財施設の活用等	目標	2	3	3	3	3
		実績	0	3	1	1	2
②	海外での魅力発信	目標	検討	検討	事業実施	事業実施	検証
		実績	—	検討	検討	事業実施	事業実施
○総括評価							
達成							
【取組結果】							
評価	文化財施設の活用については、PMF会期中に豊平館や時計台を会場としたコンサートを実施し、音楽祭が中止となった令和2年度も同会場にてミニコンサートを開催した。海外での魅力発信については、世界的に著名なクラシック動画配信サイトでPMF映像を配信したほか、PMF30回記念特別番組を制作しアジアの配信サイトで放映するなど、海外からの集客を意識した広報を実施しており、適切に実施しているものと判断する。						

事業評価 (1) 教育事業

1. 事業概要	事業所管課： 市民文化局文化部文化振興課	担当： 下山	電話： 011-211-2261
(1)事業内容	<p>オーディションにより世界各国から選抜した若手音楽家に対する世界最高水準のオーケストラ教育を中心とした教育の実施及びその成果の発表を行う。</p> <p>①オーケストラ・アカデミー ②ヴォーカル・アカデミー</p> <p>【市の関連事業名】 パシフィック・ミュージック・フェスティバル事業</p>		市負担金 26,502
(2)事業目的	世界最高水準のオーケストラ教育の実施により、次代を担う若手音楽家を育成し、文化芸術の発展及び向上を図り、音楽を通じて世界平和に貢献する。		
(3)事業開始	平成3年（1991年）度		

2. 実施結果

(1) 事業収支 (単位 千円)	項目	R1年度	R2年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		199,173 (40.6%)	42,066 (48.9%)	(▲ 157,107)
市補助金・交付金・負担金		163,651	26,502	(▲ 137,149)	
市業務委託料		0	0	(0)	
市指定管理費		0	0	(0)	
市施設利用料金収入		0	0	(0)	
自主事業収入(補助金除く)		0	0	(0)	
その他収入		35,522	15,564	(▲ 19,958)	
費用(支出)		316,786	62,835	(▲ 253,951)	
事業費		301,512	52,185	(▲ 249,327)	
管理費等		15,274	10,650	(▲ 4,624)	
収支差		▲ 117,613	▲ 20,769	(+96,844)	
収支比率		62.87%	66.95%	(+4.07%)	
(2)活動指標		R1年度実績	R2年度目標	R2年度実績	R3年度目標
①	オーディション受験者の出身国・地域数	66	-	0	-
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		R1年度実績	R2年度目標	R2年度実績	R3年度目標
①	オーディション受験者数	1,324	-	-	-
②	オーディション合格者数	100	-	-	-
③	倍率(受験者数/合格者数)	13.2	-	-	-
④	PMF修了生の延べ人数	3,607	-	-	-
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1) 事業の実施結果の有効性	<p>事業目的に対して事業の効果は <input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない</p> <p>PMF 2020は中止となったが、これまで芸術監督ワレリー・ゲルギエフの下で行ったPMFオーケストラ演奏会や、様々な編成での室内楽やリンクアップ・コンサートなどの多彩な活動を通じて、次代を担う若手音楽家を育成し、クラシック音楽を支える将来の聞き手を育み、音楽ファンを拡大させるという二つの大きな成果を獲得したものと判断する。なお、活動指標と成果指標にあっては、事業の性格上これに代わる指標の設定は困難だが、大学等関連機関・団体への周知等に最大限努めており、目標を設定した場合においても達成のための手段が特段存在しないことから、目標の設定は行っていない。</p>
(2) 収支状況	<p>当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善</p> <p>令和2年度は、PMF 2020の中止により、事業収入及び協賛金収入がほとんどなく、また近年、協賛金収入が減少傾向にある中、事業費用は横ばいとなっており、他事業との収入額の調整を行っていることから、収入増及び支出の節約に努めていく必要がある。</p>

事業評価 (2) 演奏会事業

1. 事業概要	事業所管課： 市民文化局文化部文化振興課	担当： 下山	電話： 011-211-2261
(1)事業内容	PMFアカデミー生及び教授陣等による演奏会の開催		市負担金 24,149
	【市の関連事業名】 パシフィック・ミュージック・フェスティバル事業		
(2)事業目的	世界最高水準の音楽家等による演奏会の開催により、優れた音楽演奏に接する機会を広く提供し、文化芸術の発展及び向上を図り、音楽を通じて世界平和に貢献する。		
(3)事業開始	平成3年（1991年）度		

2. 実施結果

(1)事業収支 (単位 千円)	項目	R1年度	R2年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		266,559 (54.4%)	38,765 (45.0%)	▲ 227,794
市補助金・交付金・負担金		117,524	24,149	▲ 93,375	
市業務委託料		432	0	▲ 432	
市指定管理費		0	0	(0)	
市施設利用料金収入		0	0	(0)	
自主事業収入（補助金除く）		69,968	0	▲ 69,968	
その他収入		78,635	14,616	▲ 64,019	
費用（支出）		266,559	56,671	▲ 209,888	
事業費		252,240	46,686	▲ 205,554	
管理費等		14,319	9,985	▲ 4,334	
収支差		0	▲ 17,906	▲ 17,906	
収支比率		100.00%	68.40%	▲ 31.60%	
(2)活動指標		R1年度実績	R2年度目標	R2年度実績	R3年度目標
① 公演数		54	40	0	25
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		R1年度実績	R2年度目標	R2年度実績	R3年度目標
① 演奏会入場者数		36,600	—	—	—
②					
③					
④					
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、例年のような演奏会事業は実施できなかったが、令和元年度の入場者数は演奏会事業合計で36,600名であり、うち札幌市内の公演にはその約8割となる30,866名が訪れた。札幌市民をはじめ多くの方々に、優れた音楽演奏に触れる機会を幅広く提供するという目的は概ね達成できたものと判断する。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善
	令和2年度は、PMF2020の中止により、事業収入及び協賛金収入がほとんどなく、また近年、協賛金収入が減少傾向にある中、事業費用は横ばいとなっており、他事業との収入額の調整を行っていることから、収入増及び支出の節約に努めていく必要がある。

事業評価 (3) 音楽普及事業

1. 事業概要	事業所管課： 市民文化局文化部文化振興課	担当： 下山	電話： 011-211-2261
(1)事業内容	<p>1【オープンリハーサル】PMFオーケストラのリハーサルやゲネプロを一般に公開するプログラム。</p> <p>2【リンクアップ・コンサート】アメリカ・ニューヨークのカーネギーホールの教育プログラムをもとに開発した札幌版の音楽教育プログラム。札幌市内小学生を対象に実施。</p> <p>3【PMF教育セミナー】PMF30回記念として、公開トークを実施。</p> <p>4【PMFアメリカ・メンバーによる吹奏楽セミナー】世界一級のオーケストラのメンバーが、札幌市内の高等学校の吹奏楽部を対象にセミナーを実施。</p> <p>5【オーケストラ訪問リハーサル】指揮者が市内高校のオーケストラ部のリハーサルを訪問し、指揮・指導を実施。</p> <p>6【公開マスタークラス】PMF教授陣が北海道で音楽を学ぶ専攻生を楽器・編成別に直接指導し、その模様を一般に公開する公開マスタークラスを実施。</p> <p>【市の関連事業名】 パシフィック・ミュージック・フェスティバル事業</p>		市負担金 13,783
(2)事業目的	演奏技術及び音楽指導方法の向上を図り、優れた演奏に接する機会を提供することにより、音楽に対する理解を深め、文化芸術の発展及び向上を図る。		
(3)事業開始	平成3年（1991年）度		

2. 実施結果

(1)事業収支 (単位 千円)	項目	R1年度	R2年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		23,786 (4.9 %)	15,317 (17.8 %)	▲ 8,469
市補助金・交付金・負担金		12,418	13,783	+1,365	
市業務委託料		0	0	(0)	
市指定管理費		0	0	(0)	
市施設利用料金収入		0	0	(0)	
自主事業収入(補助金除く)		2,052	90	▲ 1,962	
その他収入		9,316	1,444	▲ 7,872	
費用(支出)		23,786	15,317	▲ 8,469	
事業費		21,558	13,764	▲ 7,794	
管理費等		2,228	1,553	▲ 675	
収支差		0	0	(0)	
収支比率		100.00%	100.00%	(0)	
(2)活動指標		R1年度実績	R2年度目標	R2年度実績	R3年度目標
①	オープンリハーサル	7	12	—	—
②	教育セミナー/吹奏楽セミナー(金管楽器クリニック)	3	3	—	—
③	リンクアップ・コンサート	1	1	—	—
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		R1年度実績	R2年度目標	R2年度実績	R3年度目標
①	オープンリハーサル	280	280	—	—
②	教育セミナー/吹奏楽セミナー(金管楽器クリニック)	180	180	—	—
③	リンクアップ・コンサート	1,150	1,150	—	—
④					
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	<p>事業目的に対して事業の効果は <input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない</p> <p>令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、例年のような音楽普及事業は実施できなかったが、令和元年度までは、事業の実施日数、参加人数ともに概ね目標値を達成しており、多くの市民に対して、優れた演奏に接する機会を多様な形態で提供することができ、もって文化芸術の発展及び向上に寄与したものと判断する。</p>
(2)収支状況	<p>当該事業の収支状況は <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善</p> <p>令和2年度は、PMF2020の中止により、事業収入及び協賛金収入がほとんどなかったが、前年度を上回る寄附金など一定の収入を確保することができ、収支差なしを継続している。</p>

貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	69,359,583	43,171,943	26,187,640
未収金	28,687	149,720	△ 121,033
前払金	1,710,694	7,255,650	△ 5,544,956
貯蔵品	2,609,187	5,436,521	△ 2,827,334
商品	687,329	991,961	△ 304,632
仮払金	12,530	9,320	3,210
未収消費税等	5,361,600	0	5,361,600
流動資産合計	79,769,610	57,015,115	22,754,495
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	129,049,330	129,049,330	0
普通預金	7,710,670	7,710,670	0
基本財産合計	136,760,000	136,760,000	0
(2) 特定資産			
教育・演奏会事業安定積立金	81,000,000	81,000,000	0
周年事業等特定費用準備資金積立金 (PMFオペラ公演事業)	0	90,000,000	△ 90,000,000
次年度事業特定預金	1,408,000	3,256,000	△ 1,848,000
特定資産合計	82,408,000	174,256,000	△ 91,848,000
(3) その他固定資産			
建物	286,020	361,876	△ 75,856
什器備品	2,128,439	628,394	1,500,045
電話加入権	25,077	25,077	0
ソフトウェア	3,960,000	0	3,960,000
その他固定資産合計	6,399,536	1,015,347	5,384,189
固定資産合計	225,567,536	312,031,347	△ 86,463,811
資産合計	305,337,146	369,046,462	△ 63,709,316
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	4,434,877	17,948,734	△ 13,513,857
未払法人税等	20,000	20,000	0
未払消費税等	0	2,038,600	△ 2,038,600
前受金	14,054,000	16,213,300	△ 2,159,300
預り金	268,978	395,265	△ 126,287
流動負債合計	18,777,855	36,615,899	△ 17,838,044
負債合計	18,777,855	36,615,899	△ 17,838,044
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金（次年度事業特定預金）	1,408,000	3,256,000	△ 1,848,000
寄付金（基本財産）	136,760,000	136,760,000	0
指定正味財産合計	138,168,000	140,016,000	△ 1,848,000
（うち基本財産への充当額）	（ 136,760,000 ）	（ 136,760,000 ）	（ 0 ）
（うち特定資産への充当額）	（ 1,408,000 ）	（ 3,256,000 ）	（ △ 1,848,000 ）
2. 一般正味財産	148,391,291	192,414,563	△ 44,023,272
（うち特定資産への充当額）	（ 81,000,000 ）	（ 171,000,000 ）	（ △ 90,000,000 ）
正味財産合計	286,559,291	332,430,563	△ 45,871,272
負債及び正味財産合計	305,337,146	369,046,462	△ 63,709,316

正味財産増減計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	510,000	503,200	6,800
基本財産受取利息	510,000	503,200	6,800
特定資産運用益	127,520	138,554	△ 11,034
特定資産受取利息	127,520	138,554	△ 11,034
受取会費	0	3,066,000	△ 3,066,000
賛助会員受取会費	0	3,066,000	△ 3,066,000
事業収益	90,000	72,451,890	△ 72,361,890
演奏会チケット収益	0	59,993,350	△ 59,993,350
その他演奏会収益	0	1,000,000	△ 1,000,000
公演契約料収益	90,000	11,444,040	△ 11,354,040
聴講生登録料収益	0	0	0
教育セミナー参加料収益		14,500	△ 14,500
受取補助金等	11,127,108	5,760,000	5,367,108
受取地方公共団体補助金	0	3,000,000	△ 3,000,000
受取民間助成金	0	2,760,000	△ 2,760,000
受取国庫助成金	11,127,108	0	11,127,108
受取負担金等	64,434,000	293,593,000	△ 229,159,000
受取地方公共団体負担金	64,434,000	293,593,000	△ 229,159,000
受取協賛金	600,000	102,897,500	△ 102,297,500
受取協賛金	600,000	98,657,500	△ 98,057,500
受取公演協賛金	0	4,240,000	△ 4,240,000
受取寄付金	8,886,300	6,483,000	2,403,300
受取寄付金	6,002,300	2,815,000	3,187,300
受取寄付金振替額	2,884,000	3,668,000	△ 784,000
雑収益	334,816	5,265,795	△ 4,930,979
受取利息	0	3	△ 3
雑収益	334,816	5,265,792	△ 4,930,976
経常収益計	86,109,744	490,158,939	△ 404,049,195
(2) 経常費用			
事業費	112,635,514	575,310,065	△ 462,674,551
1 役員報酬	2,160,000	2,160,000	0
2 給料手当	50,978,515	62,048,026	△ 11,069,511
3 アーティスト報酬	3,421,401	142,760,542	△ 139,339,141
4 退職掛金	1,558,000	1,377,600	180,400
5 福利厚生費	9,350,105	9,008,286	341,819
6 会議費	42,300	1,356,590	△ 1,314,290
7 渉外費	0	37,185	△ 37,185
8 旅費交通費	733,559	10,706,312	△ 9,972,753
9 アカデミー旅費	0	29,601,515	△ 29,601,515
10 アカデミー宿泊費	0	32,109,420	△ 32,109,420
11 アカデミー食料費	0	7,806,086	△ 7,806,086
12 アカデミー諸費	0	18,866	△ 18,866
13 アーティスト旅費	2,025,264	40,842,729	△ 38,817,465
14 アーティスト宿泊費	228,741	20,694,770	△ 20,466,029

科 目	当年度	前年度	増 減
15 アーティスト食料費	71,207	2,236,135	△ 2,164,928
16 アーティスト諸費	40,112	49,696	△ 9,584
17 楽器費	22,000	2,919,162	△ 2,897,162
18 楽譜費	9,075	2,752,800	△ 2,743,725
19 資料費	44,898	45,009	△ 111
20 著作権料	12,100	1,606,136	△ 1,594,036
21 会場使用料	981,580	7,102,643	△ 6,121,063
22 通信運搬費	1,193,504	5,262,024	△ 4,068,520
23 消耗什器備品費	724,986	216,434	508,552
24 消耗品費	1,213,504	4,257,631	△ 3,044,127
25 短期簡易設備費	0	1,907,113	△ 1,907,113
26 光熱水料費	270,414	436,426	△ 166,012
27 賃借料	12,214,489	14,030,405	△ 1,815,916
28 保険料	69,851	484,624	△ 414,773
29 諸謝金	1,623,097	8,681,748	△ 7,058,651
30 委託費	5,243,679	85,324,560	△ 80,080,881
31 委託諸費	0	4,265,280	△ 4,265,280
32 印刷製本費	2,987,271	10,840,934	△ 7,853,663
33 物品製作費	925,369	1,931,999	△ 1,006,630
34 宣伝費	5,027,390	37,416,158	△ 32,388,768
35 記録費	19,331	2,569,082	△ 2,549,751
36 租税公課	1,910,597	9,549,666	△ 7,639,069
37 支払負担金	3,829,588	3,837,770	△ 8,182
38 支払手数料	589,024	5,050,133	△ 4,461,109
39 為替差損	902,486	56,404	846,082
40 雑費	169,196	647,829	△ 478,633
41 雑損失	666,202	0	666,202
42 建物減価償却費	71,305	77,789	△ 6,484
43 備品減価償却費	513,374	1,226,548	△ 713,174
44 ソフトウェア減価償却費	792,000	0	792,000
管理費	22,187,702	31,818,635	△ 9,630,933
1 役員報酬	5,040,000	5,040,000	0
2 給料手当	8,935,290	11,683,187	△ 2,747,897
3 退職掛金	196,800	196,800	0
4 福利厚生費	2,243,515	2,155,233	88,282
5 会議費	124,303	529,178	△ 404,875
6 渉外費	45,415	319,305	△ 273,890
7 旅費交通費	482,772	2,762,776	△ 2,280,004
8 通信運搬費	776,593	528,615	247,978
9 消耗什器備品費	36,511	1,881	34,630
10 消耗品費	133,959	202,410	△ 68,451
11 光熱水料費	17,262	23,642	△ 6,380
12 賃借料	640,166	626,056	14,110
13 保険料	4,459	4,487	△ 28
14 報酬賃金	2,174,700	1,634,100	540,600
15 租税公課	123,753	616,234	△ 492,481
16 支払負担金	260,702	261,590	△ 888
17 支払手数料	259,164	1,072,781	△ 813,617
18 諸謝金	8,940	0	8,940
19 委託費	119,048	3,418,105	△ 3,299,057
20 雑費	534,510	731,845	△ 197,335

科 目	当年度	前年度	増 減
21 建物減価償却費	4,551	4,965	△ 414
22 備品減価償却費	25,289	5,445	19,844
経常費用計	134,823,216	607,128,700	△ 472,305,484
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 48,713,472	△ 116,969,761	68,256,289
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 48,713,472	△ 116,969,761	68,256,289
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
雑収益	4,843,200	0	4,843,200
雑収益	4,843,200	0	4,843,200
経常外収益計	4,843,200	0	4,843,200
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	6	△ 6
什器備品除却損	0	6	△ 6
助成金返戻損失	0	16,040,000	△ 16,040,000
助成金返戻損失	0	16,040,000	△ 16,040,000
雑損失	133,000	0	133,000
雑損失	133,000	0	133,000
経常外費用計	133,000	16,040,006	△ 15,907,006
当期経常外増減額	4,710,200	△ 16,040,006	20,750,206
税引前当期一般正味財産増減額	△ 44,003,272	△ 133,009,767	89,006,495
法人税、住民税及び事業税	20,000	20,000	0
当期一般正味財産増減額	△ 44,023,272	△ 133,029,767	89,006,495
一般正味財産期首残高	192,414,563	325,444,330	△ 133,029,767
一般正味財産期末残高	148,391,291	192,414,563	△ 44,023,272
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	510,000	503,200	6,800
基本財産受取利息	510,000	503,200	6,800
受取寄付金	1,036,000	3,256,000	△ 2,220,000
受取寄付金	1,036,000	3,256,000	△ 2,220,000
一般正味財産への振替額	△ 3,394,000	△ 4,171,200	777,200
当期指定正味財産増減額	△ 1,848,000	△ 412,000	△ 1,436,000
指定正味財産期首残高	140,016,000	140,428,000	△ 412,000
指定正味財産期末残高	138,168,000	140,016,000	△ 1,848,000
III 正味財産期末残高	286,559,291	332,430,563	△ 45,871,272